



2025年2月7日

各位

会社名 セントケア・ホールディング株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤間和敏
(コード：2374 東証プライム)
問合せ先 常務取締役管理本部長 瀧井 創
(TEL. 03-3538-2943)

通期業績予想の修正及び中期経営計画の一部取り下げに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、最近の業績動向を踏まえ、2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想につきまして、下記の通り修正することを決議いたしました。

あわせて、2027年3月期を最終年度とする新中期経営計画に掲げる業績目標を取り下げることでありますので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 2025年3月期通期連結業績予想の修正 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	57,120	3,300	3,278	2,135	86.63
今回修正予想 (B)	56,300	2,460	2,500	1,500	60.84
増減額 (B - A)	△820	△840	△778	△635	—
増減率 (%)	△1.4%	△25.5%	△23.8%	△29.8%	—
(ご参考) 前年実績 (2024年3月期)	54,057	3,034	3,155	2,005	81.15

(2) 修正理由

当社グループを取り巻く経営環境は、超高齢社会を背景に今後もサービスに対する需要の増加が予想されている一方で、生産年齢人口の減少とともに人材の確保がより一層厳しさを増しております。介護サービス職業従事者の有効求人倍率は3～4倍台を推移しており、その中でも当社グループの主力サービスでもある訪問介護に従事する訪問介護員においては2023年度で14.14倍(出所：厚生労働省「職業安定業務統計」と極めて採用が困難な状況となっております。採用環境としては厳しいながらも当期は人材採用を強化したことで採用自体はできているものの、離職者も増加傾向にあることから、従業員の採用・定着に加えて生産性の向上が重要な経営課題となっております。

当第3四半期連結累計期間の業績としましては、売上高では重点投資の医療系サービスが成長を牽引していることに加えてM&Aの推進による増収効果はあるものの、全体的にお客様の休廃止は依然として高止まり

傾向にあることや医療機関等からの新規依頼の動きにも鈍さが見られたことから増客ペースは期初の想定を下回っております。また、従業員についても積極採用により増加傾向で推移しているものの、こちらも想定していた増員ペースには届いておらず、報酬改定対応を経て改善期間と見込んでいた当第3四半期会計期間における環境は追い風とはならず成長は限定的なものとなっております。

費用面では、労働市場の賃金上昇を受けて期初から積極的に取り組んだ従業員の待遇改善等により人件費が増加したほか、継続的な物価上昇により経費も増加しております。特に求人広告費や人材紹介料等の採用関連費用の増加に加えて、人材確保の難しい地域やサービスを中心に外注派遣費も増加しております。基本的には価格転嫁の出来ない事業特性も重なり、これら人件費や経費の増加とM&Aによる先行投資コスト分を吸収できるだけの売上高を確保することが出来なかったことで利益を押し下げております。

このような状況の下、足元での業績を踏まえ通期の業績予想を見直した結果、前回公表の通期業績予想を下回る見込みであることから、上記のとおり修正いたします。

(注) 上記の予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。

2. 中期経営計画の取り下げについて

(1) 中期経営計画の業績目標取り下げの理由

当社グループは、2024年5月15日に2027年3月期を最終年度とする新中期経営計画を公表し、その業績目標の達成に向けて取り組んでまいりました。

しかしながら、2025年3月期の連結業績は、上記の通り通期業績予想を下方修正することとなり、中期経営計画策定時において想定していた前提条件と大きく異なる状況であり、公表している業績目標の達成が困難であると判断したことから、中期経営計画における業績目標を取り下げることにいたしました。なお、計画に掲げている「基本方針」や「事業成長戦略」などについては変更ありません。

(2) 今後について

当社グループは、中期経営計画において掲げる、①「地域社会におけるネットワークの構築：コミュニティNo.1戦略の更なる展開」、②「在宅領域での医療ケア基盤の整備：専門性向上と対応強化」を事業成長戦略として継続して取り組むとともに、外部環境の変化に対しては、「良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり」を喫緊の課題として、ICT等の活用も含めた人的資本経営の推進にも注力してまいります。新たな中期経営計画の業績目標につきましては、当社グループを取り巻く事業環境等を総合的に勘案し、2026年3月期の通期連結業績計画を踏まえた上で合理的に策定ができるようになった時点で速やかに公表する予定であります。

以 上